

家計1カ月分奪う

藤野氏迫る「5%への減税早く」

「総理が行った2度の消費税増税が、家計から1カ月分の消費を奪った」。日本共産党の藤野保史議員は5日の衆院予算委員会での質疑で、消費税増税が暮らしと経済に与えている深刻な実態を示し、「家計を応援する政治に転換すべきだ。緊急に消費税5%への減税を」と迫りました。安倍晋三首相は「前回(8%増税時)の影響(ほど)ではない」と強弁し、増税の影響を直視しない姿勢をさらけだしました。

↓論戦ハイライト②面

衆院予算委

後、消費の落ち込みが回復していないこと」と強調しました。迫りました。

藤野氏は「経済がいいなら税金にはねかえるはずだ」と

述べ、安倍政権が過去最高と見込む20年度の税収について追及。麻生太郎財務相は、直近の過去最高だった18年度と比べ法人税と所得税は減り、消費税だけが増えると認めました。

藤野氏は「これでどこがうまくいっているのか」とたたきましたが、安倍首相は「過去最高というのは事実」などと強弁。藤野氏は「昨年も過去最高になるといったが達成できなかった」と指摘しました。

藤野氏は「消費が落ちこんでいる現実を直視していただきたい」「家計を応援するために緊急に消費税を5%に減税すべきだ」と強く求めました。

藤野氏は、2019年1月以降、17もの百貨店が閉店し、スーパーの倒産も7年ぶりに増加したと述べ、「耐えてきたが10%増税が最後の一手になった。2度の増税が深刻な落ち込みを生んでいる」と告発。「駆け込み需要と反動減の幅が前回より小さいというだけで、重大なのは8%増税

ば1カ月分の消費が吹き飛ん



藤野保史議員(左)が、衆院予算委